



平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 8 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号：4282 東証 第二部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当 氏名 神宮 孝一 TEL(03)5684-7797(代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無： 無

連結範囲及び持分法の適用の異動の有無： 無

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年第3四半期	8,956	(16.3)	783	(23.8)	798	(22.4)
16年第3四半期	7,700	(27.1)	633	(21.7)	652	(29.3)
(参考)16年9月期	10,926		1,411		1,465	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年第3四半期	533	(48.1)	6,180	78		
16年第3四半期	360	(49.2)	4,138	18		
(参考)16年9月期	766		8,812	67		

(注) 持分法投資損益 17年第3四半期 0百万円 16年第3四半期 0百万円 16年9月期 0百万円
期中平均株式数(連結) 17年第3四半期 86,273株 16年第3四半期 87,000株 16年9月期 87,000株
平成17年第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年第3四半期	8,231	5,407	65.7	62,877	49
16年第3四半期	6,627	4,584	69.1	52,694	02
(参考)16年9月期	8,432	5,365	63.6	61,673	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年第3四半期 86,000株 16年第3四半期 87,000株 16年9月期 87,000株
期末自己株式数(連結) 17年第3四半期 1,000株 16年第3四半期 - 株 16年9月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年第3四半期	360	216	71	2,181
16年第3四半期	51	743	50	2,321
(参考)16年9月期	577	1,139	113	2,394

3. 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

平成17年9月期業績予想につきましては、平成17年5月16日に発表いたしました業績予想を変えておりません。
詳しくは、5頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

(1) 第3四半期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が継続していくものと見込まれますが、海外経済、原油価格、為替レートの動向等今後については予断が許されない状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO(医薬品開発業務受託機関)の業界及び子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO(治験実施施設支援機関)の業界は、引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も、堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しておりますが、抗高脂血症薬のモニタリング業務が、昨年12月に終了し、データマネジメントは本年9月に終了を迎える予定であります。

開発段階の試験のモニタリング業務につきましては、臨床企画開発部門において、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトの獲得等順調に拡大してまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりましたが、既存プロジェクトの症例数減少や、新規受注予定のうち一部案件について開始時期が遅れたこと等により稼働率が低下しました。

医療機器開発業務、安全性情報業務につきましては、今後も引続き受注獲得に邁進してまいります。

当社、個別ベースによると、中間期までの出遅れをカバーし前年同期と比較して増収微減益となりました。

また、保有株式の一部を売却したことによる売却益を特別利益に計上する一方、SMO事業の効率化及び業容拡大を図るためグループ会社の事業再編成に取組んでおり、事業再編成に係る費用を特別損失に計上しております。

一方、連結子会社に関して、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務の他にMR派遣サーブیس等の新規事業を開始しておりますが、人材の確保・教育等の投資的な費用が先行しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその子会社である往来軟件(北京)有限公司が、中国IT技術者を活用した事業を進めました結果、ソフトウェア開発需要が全般的に低迷している状況の中、新規顧客の開拓等により徐々に売上、利益ともに好転しております。

その結果、CRO事業として当四半期売上高は6,208百万円(前年同期比13.4%増)となり、当四半期営業利益は529百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンク及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。株式会社イーピーリンクは、CRC(医療施設における臨床試験コーディネータ)業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しております。一部受託案件の失注等がありましたが、前年同期と比較して増収増益となりました。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、今期から業績が反映されておりますが、昨年10月の会社移転、社内体制の再構築、受託案件の進捗遅延、一部受託案件の失注等により大幅な損失を計上いたしました。

その結果、株式会社イーピーリンクが日本エスエムオー株式会社の業績不振を補う形となりSMO事業として当四半期売上高は1,703百万円(前年同期比30.0%増)、当四半期営業利益は、124百万円(前年同期比180.9%増)となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。一部実験用動物の需要減を新規商品のマウスケージ及び特殊飼料の需要増でカバーすることができました。

その結果、非臨床事業として当四半期売上高は 1,074 百万円（前年同期比 12.7%増）、当四半期営業利益は、124 百万円（前年同期比 8.3%増）となりました。

上記の事業の種類別セグメント毎の当四半期売上高及び当四半期営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当四半期売上高は 8,956 百万円（前年同期比 16.3%増）当四半期営業利益は 783 百万円（前年同期比 23.8%増）、当四半期経常利益は 798 百万円（前年同期比 22.4%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）品目別の生産、受注及び販売の状況

生産実績

区 分	当第 3 四半期連結会計期間 （自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日） （千円）	前年同期比（％）
CRO事業		
データマネジメント業務	2,201,170	90.2
モニタリング業務	2,622,121	126.0
システム開発業務等	1,453,326	139.9
CRO事業計	6,276,618	112.9
SMO事業	1,697,876	131.0
非臨床事業	1,071,365	112.8
合 計	9,045,860	115.9

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

区 分	当第 3 四半期連結会計期間 （自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日） （千円）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
CRO事業				
データマネジメント業務	2,841,139	109.8	3,632,202	136.8
モニタリング業務	4,112,778	149.8	6,937,055	155.8
システム開発業務等	1,450,283	148.2	363,622	126.3
CRO事業計	8,404,201	133.2	10,932,880	147.8
SMO事業	1,621,023	110.3	1,366,856	115.3
非臨床事業	1,092,691	93.6	243,925	80.5
合 計	11,117,916	124.3	12,543,662	141.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販 売 実 績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,167,126	91.5
モニタリング業務	2,617,539	126.0
システム開発業務等	1,401,973	139.5
CRO事業計	6,186,640	113.5
SMO事業	1,698,335	130.8
非臨床事業	1,071,365	112.8
合 計	8,956,342	116.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当四半期における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末における流動資産は、現金及び預金が212百万円減少したことや、その他流動資産が197百万円減少した一方で、たな卸資産が84百万円増加したことなどにより、349百万円減少して5,377百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の新規取得などにより147百万円増加致しました。その結果、当四半期末における総資産は、8,231百万円と201百万円減少致しました。

負債の部においては、流動負債では、法人税等の支払により未払法人税等が394百万円、賞与の支払により賞与引当金が246百万円それぞれ減少した一方で、新規借入により短期借入金が400百万円増加したことなどで、流動負債は351百万円減少しました。固定負債では全体として7百万円減少したことにより、当四半期末における負債合計は2,333百万円と359百万円減少致しました。

資本の部では、利益剰余金が358百万円増加したことや自己株式を321百万円計上したなどにより、当四半期末における資本の部は41百万円増加して5,407百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりとなりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,170百万円となり、減価償却費が51百万円、退職給付費用が19百万円などがあった一方で、投資有価証券売却益の発生に伴う調整を497百万円行い、賞与引当金の減少が245百万円となり、法人税等の支払を865百万円行ったことなどにより、360百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が566万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出を239百万円行ったことや有形・無形の固定資産の取得及び敷金・保証金の支出を164百万円行った結果、216百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入が520百万円あった一方で、自己株式の取得に323百万円支出したことや短期借入金の返済に120百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を161百万円行ったなどの結果71百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額を加えて、当四半期末における現金および現金同等物は212百万円減少して2,181百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報等

今後のわが国経済は、一部の製造業で回復が見られるものの、原油高、為替及び近隣諸国との諸問題等の影響により依然、予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント・統計解析・登録進捗管理業務、安全性情報サービス、メディカルライティング等を行う臨床情報処理部門、モニタリング等医薬品の臨床開発、医療機器開発に関する調査申請等を行う臨床企画開発部門の二部門を中心に、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外（現在中国とシンガポール）での臨床試験関連業務を行う国際部、新たに設置した新規サービスを模索する事業開発室から構成されており、今後もデータマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を引続き行ってまいります。

グループ会社では、中国IT技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は、中国子会社と共に新規顧客の開拓による受注拡大、受託体制の整備による効率性の向上に向け邁進してまいります。

また、人材派遣業を行うイーピーメディカル株式会社は、現在の製薬会社向けの人材派遣サービスにMR派遣サービス等の新たなサービス体制を確立すべく推進しておりますが、引続き先行費用が発生することにより苦戦することが予想されます。

SMO事業を行う株式会社イーピーリンクと日本エスエムオー株式会社については、株式会社イーピーリンクと株式会社ミントとの合併（平成17年7月1日付で株式会社イーピーリンクに商号変更しております。）後の体制整備、効率的な受注拡大、コスト削減を目論んでおりますが、日本エスエムオー株式会社の採算性に懸念があります。

また、非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き安定した業容拡大が見込まれますが、今期については実験用動物の出荷が一部来期にずれ込むことが予想されます。

以上の如く懸念材料はありますが、平成17年5月16日に発表しました以下の予想数値を現段階では変更致しません。

（個別ベース）

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間実績	期末予想	計
前期	7,011	1,105	660			
予想数値	7,974	1,230	812			
増減	963	125	152	1,000	1,000	2,000
増減率	13.7%	11.3%	23.0%			

（連結ベース）

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益
前期	10,926	1,465	766
予想数値	13,316	1,821	1,134
増減	2,390	356	368
増減率	21.9%	24.3%	48.0%

第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

区 分	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,181,606	2,321,239	139,632	6.0	2,394,225
2 受取手形及び売掛金	2,633,988	1,932,891	701,097	36.3	2,657,424
3 たな卸資産	242,108	229,011	13,097	5.7	157,689
4 その他	320,674	280,146	40,528	14.5	518,244
5 貸倒引当金	815	374	440	117.6	958
流動資産合計	5,377,562	4,762,912	614,649	12.9	5,726,626
固定資産					
1 有形固定資産	234,743	193,448	41,294	21.3	231,724
2 無形固定資産	62,021	84,442	22,420	26.6	126,310
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,287,640	305,316	982,324	321.7	1,120,163
(2) 敷金・保証金	581,759	495,911	85,847	17.3	549,427
(3) 長期性預金	500,000	500,000			500,000
(4) その他	187,622	285,038	97,415	34.2	178,690
投資その他の資産合計	2,557,023	1,586,266	970,756	61.2	2,348,281
固定資産合計	2,853,788	1,864,157	989,630	53.1	2,706,316
資産合計	8,231,350	6,627,070	1,604,280	24.2	8,432,943

区 分	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	189,032	241,664	52,631	21.8	255,825
2 短期借入金	400,000	50,000	350,000	700.0	
3 一年以内返済予定の長期借入金	18,400	26,400	8,000	30.3	26,400
4 前受金	218,825	223,971	5,146	2.3	285,360
5 未払法人税等	89,032	12,196	76,836	630.0	483,196
6 賞与引当金	99,367	98,665	702	0.7	345,375
7 その他	851,497	753,078	98,418	13.1	821,637
流動負債合計	1,866,155	1,405,976	460,179	32.7	2,217,794
固定負債					
1 長期借入金		18,400	18,400		11,800
2 退職給付引当金	195,227	158,745	36,482	23.0	175,236
3 役員退職慰労引当金	119,373	111,571	7,802	7.0	114,835
4 その他	152,884	2,550	150,334	5,895.3	173,409
固定負債合計	467,485	291,266	176,218	60.5	475,281
負債合計	2,333,640	1,697,242	636,398	37.5	2,693,076
(少数株主持分)					
少数株主持分	490,245	345,448	144,797	41.9	374,268
(資本の部)					
資本金	1,325,250	1,325,250			1,325,250
資本剰余金	1,275,300	1,275,300			1,275,300
利益剰余金	2,743,090	1,977,600	765,489	38.7	2,384,290
その他有価証券評価差額金	397,768	33,731	364,036	1,079.2	400,027
為替換算調整勘定	12,694	27,502	14,808	53.8	19,270
自己株式	321,251		321,251		
資本合計	5,407,464	4,584,380	823,084	18.0	5,365,598
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,231,350	6,627,070	1,604,280	24.2	8,432,943

第3四半期連結損益計算書

区 分	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
売上高	8,956,342	7,700,298	1,256,043	16.3	10,926,504
売上原価	6,658,518	5,654,765	1,003,753	17.8	7,643,445
売上総利益	2,297,823	2,045,533	252,289	12.3	3,283,058
販売費及び一般管理費	1,513,898	1,412,060	101,837	7.2	1,871,236
営業利益	783,924	633,472	150,452	23.8	1,411,822
営業外収益					
1 受取利息	14,616	11,351	3,265	28.8	16,737
2 保険解約益	11,037	3,459	7,577	219.1	30,171
3 受取手数料	2,674	2,657	16	0.6	4,748
4 連結調整勘定償却額		5,191	5,191		11,166
5 その他営業外収益	2,893	9,025	6,131	67.9	14,857
営業外収益合計	31,221	31,684	463	1.5	77,681
営業外費用					
1 支払利息	686	2,125	1,438	67.7	2,733
2 障害者雇用協会納付金	2,650	2,200	450	20.5	3,300
3 為替差損	10,357	7,494	2,863	38.2	16,263
4 持分法による投資損失		237	237		
5 自己株式取得手数料	2,159		2,159		
6 その他営業外費用	625	360	264	73.3	2,164
営業外費用合計	16,479	12,417	4,061	32.7	24,461
経常利益	798,666	652,739	145,927	22.4	1,465,042
特別利益					
1 固定資産売却益	1,034		1,034		570
2 貸倒引当金戻入益		4,438	4,438		
3 投資有価証券売却益	497,083	90,551	406,531	448.9	90,581
特別利益合計	498,117	94,990	403,127	424.4	91,152
特別損失					
1 固定資産売却損	25,319	6,390	18,929	296.2	24,067
2 役員退職慰勞引当金繰入	11,275		11,275		
3 子会社移転費用	25,556		25,556		
4 連結調整勘定償却額	56,032		56,032		
5 その他特別損失	8,464	28,482	20,017	70.3	30,773
特別損失合計	126,648	34,872	91,776	263.2	54,841
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,170,135	712,858	457,277	64.1	1,501,353
法人税、住民税及び事業税	442,176	265,082	177,093	66.8	748,630
法人税等調整額	134,114	77,776	56,338	72.4	75,704
少数株主利益	60,609	9,985	50,624	507.0	61,725
四半期(当期)純利益	533,234	360,013	173,220	48.1	766,702

第3 四半期連結剰余金計算書

区 分	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	1,275,300	1,275,300			1,275,300
資本剰余金四半期末 (期末)残高	1,275,300	1,275,300			1,275,300
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	2,384,290	1,705,922	678,368	39.8	1,705,922
利益剰余金増加高					
1 四半期(当期)純利益	533,234	360,013	173,220	48.1	766,702
利益剰余金減少高					
1 配当金	173,000	87,000	86,000	98.9	87,000
2 その他	1,433	1,334	99	7.4	1,334
利益剰余金四半期末 (期末)残高	2,743,090	1,977,600	765,489	38.7	2,384,290

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,170,135	712,858	1,501,353
2 減価償却費	51,059	52,658	65,114
3 連結調整勘定償却額	60,474	5,191	11,166
4 投資有価証券売却益	497,083	90,551	90,581
5 賞与引当金の増加額(減少額)	245,818	185,014	56,846
6 退職給付引当金の増加額	19,990	34,834	51,326
7 役員退職慰労引当金の増加額	4,538	5,967	9,231
8 受取利息及び受取配当金	14,616	12,041	17,487
9 支払利息	686	2,125	2,733
10 売上債権の減少額(増加額)	23,378	9,345	530,036
11 たな卸資産の増加額	82,676	117,021	43,875
12 仕入債務の増加額(減少額)	66,408	64,439	77,688
13 前受金の増加額(減少額)	67,151	78,583	14,004
14 その他の流動負債の増加額	4,393	151,581	99,647
15 その他	128,037	58,012	1,152
小計	488,938	644,561	1,183,646
16 利息及び配当金の受取額	16,639	11,997	14,299
17 利息の支払額	686	2,125	2,813
18 法人税等の支払額	865,235	602,666	617,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,344	51,767	577,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		500,000	500,000
2 有形固定資産の取得による支出	77,934	52,277	81,006
3 無形固定資産の取得による支出	11,403	28,880	28,880
4 投資有価証券の取得による支出	239,623	203,000	403,000
5 投資有価証券の売却による収入	566,000	96,385	99,415
6 敷金・保証金に係る支出	75,147	60,744	72,974
7 貸付金の回収による収入	145,714	11,137	12,373
8 貸付による支出	110,466	6,574	9,004
9 その他	19,633	645	156,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,772	743,309	1,139,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	520,000	500,000	550,000
2 短期借入金の返済による支出	120,000	450,000	550,000
3 長期借入金の返済による支出	19,800	19,800	26,400
4 自己株式の取得による支出	323,410		
5 配当金の支払額	148,600	79,688	85,966
6 少数株主への株式の発行による収入	33,000	14,000	14,000
7 少数株主への配当金の支払額	12,475	14,925	14,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,285	50,413	113,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,239	11,761	5,799
現金及び現金同等物の減少額	212,618	753,716	680,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,225	3,074,955	3,074,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,181,606	2,321,239	2,394,225

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。 当連結会計年度より日本エスエムオ株式会社を株式譲受により、新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. LS GLOBAL, INC. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC. LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項 目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
(6) その他当四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,186,640	1,698,335	1,071,365	8,956,342		8,956,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,999	5,125	3,105	30,229	(30,229)	
計	6,208,639	1,703,460	1,074,470	8,986,571	(30,229)	8,956,342
営業費用	5,679,035	1,578,527	949,932	8,207,495	(35,078)	8,172,417
営業利益	529,604	124,933	124,537	779,075	4,849	783,924

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務同等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前年同四半期連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,451,954	1,298,269	950,074	7,700,298		7,700,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,561	12,125	3,105	36,792	(36,792)	
計	5,473,516	1,310,395	953,179	7,737,091	(36,792)	7,700,298
営業費用	5,004,418	1,265,927	838,220	7,108,565	(41,739)	7,066,825
営業利益	469,097	44,468	114,959	628,525	4,947	633,472

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

- 2 各区分の主な役務の名称
 - (1) C R O事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
 - (2) S M O事業.....C R C業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
 - (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

	C R O事業 (千円)	S M O事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,756	1,861,902	1,259,845	10,926,504		10,926,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,629	12,685	4,140	43,455	(43,455)	
計	7,831,386	1,874,588	1,263,985	10,969,959	(43,455)	10,926,504
営業費用	6,776,363	1,709,358	1,079,078	9,564,801	(50,119)	9,514,681
営業利益	1,055,022	165,229	184,906	1,405,158	6,664	1,411,822

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(C R O)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(S M O)事業、非臨床事業に区分しております。

- 2 各区分の主な役務の名称
 - (1) C R O事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
 - (2) S M O事業.....C R C業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
 - (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。